

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 18 日現在

機関番号：22604

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2014

課題番号：23653270

研究課題名(和文)職員室の職場としての機能と課題に関する教育社会学的研究 - 学校建築上の配置から -

研究課題名(英文)A Sociological Study of Functions and Problems as the Workplace of the Staff Room in the School

研究代表者

西島 央(Nishijima, Hiroshi)

首都大学東京・人文科学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：00311639

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：高校の教員の執務場所は、一般に大職員室の他に各教科準備室、進路指導室等に分かれている。本研究では、そのことがもたらす職員室の職場としての機能と課題について、3都県約10校で聞き取り調査と7都県50校の管理職と教員対象の質問紙調査を行った。職員室が機能分化していることで専門的な仕事をこなすには効果があるが、教員間の情報共有や生徒指導が不十分になり、多忙化の一因であるとの認識が強いことがわかった。さらに、教員が休憩する場所が十分確保されていないなど、職場環境としての整備にも問題があることがわかった。

研究成果の概要(英文)：The work places of the teachers of the high school disperse in each subject preparations room, the vocational counseling room and so on other than the large staff room. In this study, we performed a hearing investigation to 10 high schools in 3 prefectures and a questionnaire survey to 50 high schools in 7 prefectures about functions and problems as the work place of the staff rooms which it brings.

We found through the investigations and the survey that there is some effects to handle specialized work, but information sharing between teachers and student guidance become insufficient, as a result, it is one of the factors of the increasing workloads of the teachers. Furthermore, we found that maintenance as the work place environment had some problems, for example, the place where teachers take a break is not secured enough.

研究分野：教育社会学

キーワード：職員室 学校建築 職場環境 教員間の情報共有 教師 - 生徒間のコミュニケーション 多忙化 高等学校

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究関心をもつきっかけ

研究代表者が取り組んでいる部活動の研究の一環で、教師に対する聞き取り調査のために中学校や高校を訪ねると、教師がどの職員室にいるかわからず、探し回ることがある。職員室は、多い場合には、全体、教科別、学年別、校務分掌別の4つあり、教師によっては仕事に応じて職員室を移動するため、どこにいるかわからない。

なぜそのような事態が起きてきたのだろうか。教師に理由を尋ねると、学校運営に経営の観点が重視されるようになる過程で、空き教室等を使って職務に合わせた職員室を設けるようになってきたからだという。このことは、教師の職務が多様かつ明確化してきている状況では、機能分化がなされて、仕事効率を向上させているように思える。しかし、実際には、教師間の情報交換の機会が減少したり、生徒が指導を受けるために教師を探し回ったりと、教師の仕事全体を見たときには必ずしも良い点ばかりではないようだ。

(2) 先行研究の検討と問題設定

では、どのような職員室のあり方が教師の仕事をサポートするのに適しているのだろうか。この疑問を解く手がかりとなりうる学校建築に関する建築学的研究は、オープンスクールや教科センター型など、児童・生徒の学習環境の改善に焦点化したものがほとんどで、教師の職場環境を扱った研究は、管見のかぎり見られない。建築学の研究や実践では、一般の職業の職場環境に関しては、ファシリティコーディネーター等によって仕事内容や会社組織に応じた環境づくりがなされているが、教師の職場環境の整備のための研究や実践は取り組まれてこなかったのである。

そのことは、教育社会学をはじめとする教師の仕事に関する研究や教師の資質・能力をめぐる行政的・社会的議論にもいえることだ。従来、教師の仕事は、教育実践という観点から、指導力の向上等の職務内容に関するいわばソフトが研究や議論の対象となってきた。しかし、教師の仕事を労働という観点から捉えたとき、一般の職業と同じく、職場環境というハードにその仕事は規定されているのではないだろうか。だとしたら、教師の仕事の特徴や課題を社会的に捉えるためには、職場環境にどのように影響されているかを検証することも重要な研究テーマとなりうるのではないか。本研究は、このような研究関心から立案に至ったものである。

2. 研究の目的

そこで本研究は、教師の職場環境に関する研究の嚆矢として、教師にとって重要な職場環境の一つである職員室に焦点をあてて、建築学を専門とする研究分担者と共同して、第一に、学校建築の図面をもとに、中学校と高

校の職員室の学校建築上の配置を類型化しながら、その特徴を明らかにする。第二に、管理職と一般の教諭を対象にした質問紙調査とインタビュー調査から、教師の職員室の活用状況と職務遂行状況の関係を社会的に考察しながら、教師の職場環境としての職員室が彼らの仕事をサポートしている点や障害となっている点などを明らかにする。

3. 研究の方法

上述のとおり、本研究では、第一に、大職員室や教科準備室、進路指導室など、教員が執務を行っているさまざまな職員室が校舎のどこにあるのかを、図面から確認していく作業と、管理職と一般の教諭を対象にした質問紙調査とインタビュー調査から、それぞれの職員室の活用状況と職務遂行状況の関係を明らかにして、実態と課題を探っていく。

ただし、職員室に注目した研究が、管見のかぎりこれまでほとんどなかったことから、はじめに、実際にさまざまな学校の見学を通して、具体的な職員室のあり方の事例を蒐集し、それから研究の枠組みを立てていく必要がある。そのため、研究期間の最初の2年間は、予備調査として、国内外のさまざまな地域の異なる学校段階の学校を訪問することを行うこととした。

具体的には、日本国内の小学校も含めて学校建築の著名な事例をいくつか訪問したほか、イギリスの中等教育段階の学校を訪問した。そのことによって、焦点化したいと考えていた中学校や高校の職員室について、相対化して捉えることができるようになった。

以上の予備調査の成果を通して、研究メンバーの関心が、職員室が分散している状況での職務の実態と課題に焦点化されてきたことと、研究を実施している過程で、参考文献に上げた藤原直子による中学校職員室の研究が公表されたことから、分散度合いの大きい高校の普通科を設置している学校に絞って研究を進めていくことにした。

4. 研究成果

(1) はじめに

高校の職員室に関しては、高校の教員は、勤務した高校の職員室のあり方を知っており、職員室のあり方、そこでの職務の実態と課題について経験値としてもっていると考えられる。しかし、それらが体系化されて、職務遂行の向上のために課題が検討され、改善されるということはこれまでなかった。

なぜなら、第一に、建築学の領域における学校建築に関する関心は、もっぱら児童・生徒の学習環境や生活環境に向けられていたからだ。第二に、教育諸学の領域においては、教員がどのような教育方法や内容を用いることで児童・生徒の学習効率上がるかということに関心はあっても、教育方法や内容が一定程度施設・設備に左右されることに配慮することはなかったからだ。

だが、冒頭で示した例のようなことは、一般に他の職場では考えにくいことであるし、学校以外の専門職の職場・・・例えば病院であれば、患者の治癒のために必要な施設・設備の充実・改善をするとともに、それには、医者がよりよい治療ができるような施設・設備の充実・改善も必要であることは異論を待たないだろう。

そのように考えたとき、教員の職務環境について、客観的なデータを蒐集し、なんらかの学術的な整理・考察を行うことは、単に教員の勤務環境の改善に留まらず、児童・生徒の学習効率の向上にもつながりうるのではないだろうか。

このような研究関心に基づき、本研究では上記目的と方法で調査研究を進めてきた。とはいえ、本研究が「挑戦的萌芽」という枠で行われたように、これまで学術的に、そしてそれ以上に学校現場レベルで職員室への関心がほとんど持たれてこなかったなかで調査研究を進めることは容易ではなかった。

そのようななかで、見学調査、インタビュー調査、質問紙調査を行って、多少なりとも蒐集したデータを整理し、考察をした主な結果が以下の点である。この成果を嚆矢として、職員室に関する研究が増えていき、結果としてよりよい学校教育環境が整備されていくことを望むものである。

(2)小中高校の教員が主にいる場所

学級担任制の小学校の場合、一般に、大職員室にほとんどすべての教員の机があり、同時に、教室にも教員の机がある点が、中学校・高校との大きな違いである。教室にも教員の机があり、授業と授業の間の休み時間などにはそこで執務を行う場合があることと、大半の授業を行う教室に職務を行う場所があることで、授業準備の効率がよい点が挙げられる。

その一方で、大職員室にいて職務を行うのは、朝教室に行くまでと放課後に限られてしまうため、大職員室の活用と職務遂行状況を考えると、教員間での情報共有に不十分な点が生じうるなどの課題があると言えよう。

これに対して、教科担任制の中学校は、一般に特別教室型を採用しており、また学校規模の点からも、大職員室にほとんどすべての教員の机があり、一部の実技系教科の教員を除けば、そこで職務を行うことが多い。そのため、教員間での情報共有はより密に行われる傾向があるものの、授業準備や教科専門的な施設・設備の使用には不十分な点が生じうるなどの課題があると言えよう。

高校は、中学校と同様に、教科担任制を取っており、また特別教室型を採用している学校が大半である。しかし、学校規模の点で、大職員室にすべての教員の机が設置できないことがあるほか、教科指導や進路指導・生徒指導の専門性の点で、教科準備室や校務分掌ごとの職員室などが設置されて、そこで専

門性の高い職務を行うことがより求められることから、中学校に比べれば、大職員室にいる教員の割合は低い。そして、専門分化した職員室は、すでに示した教科準備室や校務分掌ごとの職員室に留まらず、学年ごとの職員室がある場合等もあって、教員のいる場所は10ヶ所をはるかに超える場所に分散しており、1人の教員が多い場合には4ヶ所に机をもっていることもある。

このことは、専門の教科や担当している校務分掌に関する専門的な職務の遂行には適しているものの、教員間の情報の共有がしにくくなり、教師・生徒間のコミュニケーションをとることも難しくなるなど、学校全体での動きが取りにくくなり、非効率な点もあると考えられる。

(3)イギリスの中等教育段階の学校の職員室の特徴

上記のような日本の学校の職員室のあり方は、世界中どここの学校にも見られるものなのだろうか。または日本の学校特有のあり方なのだろうか。そこで、日本の学校の職員室のあり方を相対化するために、イギリスの中等教育段階の学校を3校訪問し、職員室の見学と先生方へのインタビューを行った。

日本と大きく異なる点として注目したのは、以下の点であった。

第一に、訪問した学校に限らず、教科教室型を採用している学校が非常に多いことである。そのため、学級担任制とは違うが、教員が自分の専門の教科の授業を行うための教室をもっており、そこに自分の机があって、そこで授業準備をはじめとする職務を行うのが基本である。このことは、専門の教科の授業準備の効率を上げるだけでなく、授業で用いる施設・設備も専用のものを設置できるため、教育方法・内容と連動させて授業をより充実させることができる。

第二に、教員の休憩スペースが充実していることである。むしろ、日本の大職員室のような場所はなく、学校によって形態はさまざまながら、教員が情報を共有するために休み時間や放課後などに集まれる場所が設置されている。具体的な例としては、教員専用のロビーのような場所が用意されているケースと、生徒も通る通路の一角に教員専用の喫茶スペースが用意されているケースがあった。

第三に、日本の中学校や高校の教科準備室に似ているが、教科ごとの研究室があり、一部の管理職や教科の責任者には個室が用意されていることである。専門性の高い職務に対して一定の評価がされていることがうかがえる。一方で、担当する学年単位でまとまるという職場環境は、イギリスの学校には見られなかった。これは、学級(クラスルーム)のあり方の違いによるものと考えられる。

以上の特徴と比較するならば、日本の学校では、第一に、中学校や高校で教科教室型を

採用している学校はまだまだ少ない。学級(クラスルーム)での集団活動を重視する傾向の強い日本の学校にはなじみにくいものかもしれないが、学力低下が社会問題の一つであるならば、集団活動と学習指導の関係を検討していく必要があるだろう。第二に、教員の休憩スペースは非常に脆弱だと言えよう。休憩室の設置は義務づけられているものの、いくつかの学校を訪問したなかでは、十分に機能できていないところも見受けられた。第三に、教科準備室については、個室などはないものの、職務に取り組むにあたっては同程度の職場環境を維持できていると考えられる。

(4)高校の大職員室とその内部の配置

少なくともイギリスの学校には見られない日本の大職員室では、何が行われ、誰がどこに座っているのだろうか。

インタビュー調査からは、職員全体での朝礼が行われる場所であり、そこで重要な情報が共有されるという。しかし、高校の場合は、全教員の机があるわけではないし、大職員室に机があっても職務遂行により適した職員室で職務を行おうとする教員は、朝礼や必要な情報を受け取る時にしか大職員室に来ない。そのため、管理職が教員全体の動きを把握することはできない。

このことは、小学校のような学級担任制の場合や教科教室型の場合でも同様であろう。情報の共有と専門的な職務の遂行の優先順位の問題が出てくると考えられる。

職務遂行の優先順位の問題としては、もう一つ、大職員室内部の机の配置が挙げられる。

副校長/教頭の机と教務担当者の机が職員室の前方などにある程度まとまっていることは一般的である。一般の教員の机は、第一に、学年ごとにまとまっている場合と教科ごとにまとまっている場合が混在している。第二に、まとまり方は島をつくっている場合と、川を挟んでいる場合とが混在している。第一点については、見学とインタビュー調査からは、生徒指導より教科指導をより優先できる学校では教科ごとにまとまるケースがあり、教科指導より生徒指導をより優先する学校では学年ごとにまとまるケースがあるように見受けられたが、質問紙調査で蒐集した大職員室の図面からは、明確な傾向を読み取れるほどの事例を蒐集できているわけではない。

なお、中学校の場合、副校長/教頭の机が前方にある他は、学年ごとにまとまって島をつくっている配置が一般的である。

(5)さまざまな職員室

では、高校の教員は、大職員室以外にどこにいるのだろうか。質問紙調査では、管理職対象の調査票で、教員の執務場所を自由記述で列挙してもらった。

その結果、主に挙げられていたのは次のよ

うな場所であった。

1. 大職員室
2. 校長室
3. 各教科準備室(「研究室」など名称は多岐にわたった)
4. 体育教員室
5. 進路指導室(就職指導室)
6. 生徒指導室(生活指導室)
7. 保健室
8. 図書室
9. 入試相談室
10. カウンセリング室
11. 面談室
12. 会議室
13. 講師室
14. 顧問室
15. 学年ごとの職員室(会議室)

これらのうち、いずれかの教員が常時いることが想定されているのが1.~8.で、9.~15.は、必要に応じて関係する教員が使用する場所である。この他に、個別の学校で「国際理解教育室」「情報メディア室」など、特定の教育実践のための場所を挙げている場合も見られた。

自由記述欄は24ヶ所分用意しており、記入の基準が一律に決まっているわけではないので、平均記入数には意味がないが、だいたい10ヶ所程度であった。24ヶ所すべてを記入しても、まだ書ききれないほど、教員の職務のできる場所が多岐にわたっていることもあった。

高校の教員の人数は、当然のことながら生徒の人数によって多様であるが、一般的には50人~100人の間である。その人数が常時10ヶ所程度に分かれ、朝や放課後には個別の職務を行うためにさらに分かれて、職務が行われているようすがうかがえる。

(6)職員室における職務の実態と課題

一般の教諭対象の調査票では、「Q4.あなたが、学校内で以下のような行為をする場所を選び、その場所の良い点・悪い点を挙げてください」、「Q6.校内で自分の仕事をやる場所が、職員室の1ヶ所しかない場合と、複数箇所に分かれている場合では、それぞれどのような良い点・悪い点があると思いますか」、「Q7.今の勤務環境をあと10点良くするには、どんな問題点をどのように改善すればよいと思いますか」という3つの質問を行った。

いずれも回答が多岐にわたるため、全体的特徴を整理することは、本報告文内ではできないが、いくつかのポイントを示しておこう。

Q4.について、「授業準備・教材研究・採点等」「生徒に対する個別の学習指導・進路指導・生活指導」「保護者との面談」「校務分掌の仕事」「個人で行う連絡事務・書類作成等」は、大職員室などそれぞれ教員が一番長くいる場所で行うか、必要に応じてその専門の部屋で行うかしており、職務と場所の関

係の機能分化がはっきりしていることがわかった。

「職員朝礼・職員会議」「生徒の指導に関する教員間の情報共有」は、大職員室で行うことが多く、教員によっては一番長くいる場所からの移動を伴うため、とくに情報の共有に関して十分にできない問題点を指摘するケースもみられた。

「休憩・談笑」「昼食」「1人になれる場所」といった生活する場所に関しては、適切な場所がないことを悪い点として挙げるケースがめだった。

Q6. については、職務としてなにを優先するのかという難しい問題が明らかになった。つまり、職員室が1箇所しかない、情報の共有には適しているが、授業準備や校務分掌など担当している専門の仕事を十全にこなすことに適していない。複数箇所に分かれていると、専門の仕事を十全にこなすことに適しているが、情報の共有ができず、学校全体として動きにくくなる。

かつて、学校の組織論ではルースリーカップリング論という考え方があった。それは、学校は他の組織に比べると、その目標達成に関してその結果責任が強く求められていないこと、学校内で行われているさまざまな教育的行為は相互にまったく無関係に行われているわけではないが、かといって一つの目標に向かって組織的に行われているわけではなく、ゆるやかにつながっているというものであった。そのように捉えられていた時代から、現在は結果責任が強く求められているようになってきているが、しかし、職員室のあり方にもみられるように、学校の組織はまだルースリーカップリング論が妥当性をもっていったときと変わっていないのではないだろうか。そのため、職務としてなにを優先するかという問題に直面してしまっていると考えられる。

Q7. について、とくにめだった指摘は、以下の3点であった。

第一に、休憩場所をきちんと確保してほしいという指摘である。勤務時間のなかには、制度上休憩時間が設定されているが、休憩場所が確保されていないため、実質的な休みが取れないという指摘がめだった。

第二に、空調など室内環境を整備してほしいという指摘である。これは、地域特性と校舎ができた時期の問題があるようだ。

この2点は、教員にとって学校が仕事をすただけの場ではなく、日中の大半の時間を過ごす生活の場であるという観点から、より充実が求められる点だろう。実は、このことは児童・生徒に対してもあてはまる。児童・生徒にとっての生活の場としての学校環境の充実・改善もようやく緒に就いたばかりであるというが、合わせて教員にとっても生活の場であるという視点を持ち合わせていく必

要があるだろう。

第三に、例えば机の大きさを広げる、資料等をおけるスペースを広げるなど、職員室をより整理・整頓できる環境にしてほしいという指摘である。急速に増えてきている仕事をこなすうえでも、関係する資料等をきちんと整理して保管できれば、それだけで仕事の効率が上がり、多忙状況を改善できるという意見が多数みられた。

つまり、多忙化の原因は、書類の増加、保護者や地域対応の増加、部活動指導の負担の増加といった、仕事そのものの増加だけの問題ではなく、増加した仕事を整理できるだけの職場環境が整っていないことにもあるというのである。これは、他の仕事で考えれば、当然の指摘であり、職務遂行の効率を上げるのに必要な環境整備が求められよう。

このようにみてきたとき、実は本研究に取り組みきっかけとなった教員間の情報の共有や、教師-生徒間のコミュニケーションは、もちろん職員室のあり方に左右される点もあるが、教員の工夫で対応可能な問題であり、まず改善すべきは、生活環境と目の前の仕事をこなす効率を上げるための職場環境の整備にあることがわかってきたと言えそうだ。

(7)まとめ

研究代表者の体調不良により1年間の中断を挟んで4年間にわたって本研究を行ってきた。「はじめに」で述べたように、ほとんど先行研究がない対象の研究であったため、現場の経験値としては当然の実態把握をすることまでしかじゅうぶんにはできなかった。しかし、それを客観的に相対化して整理し、高校の職員室のあり方についていくつかの特徴と課題を示せたことは、第一に、学力低下が社会問題となって、教員の指導力不足が指摘され、養成と研修の改善が求められていることと、第二に、日本の教員の多忙化が、OECDによるTALISの調査結果が示すように世界的にみても問題視されていることをふまえたとき、ただ教員に「がんばれ」と言い続けて、教員の指導力といういわばソフトの向上を図るだけでなく、そのソフトを支えるハードの充実・改善も必要であるということを示せたのではないだろうか。その意味で、本研究は、「挑戦的萌芽」研究としての一定の成果を上げることができたと自己評価している。

課題としては、質問紙調査の実施時期が、研究期間最終年度の年度末だったため、まだ研究成果を学会発表や論文のかたちで出すことができていないことが挙げられる。早急にしかるべき発表の場で公表することにしたい。そのうえで、今後も引き続き、本研究の成果を活かしながらか、しかし職員室に限ることなく、教育社会学の観点から学校建築に注目して、学校教育環境の改善に資する研究を行っていきたい。

<参考文献>

上野淳 2008 『学校建築ルネサンス』鹿島出版会。

(社)東京自治研究センター 学校施設研究会編 2008 『現代学校建築集成』学事出版。
日本建築学会編 1995 『学校建築海外事例集』彰国社。

藤原直子 2012 『中学校職員室の建築計画』九州大学出版会。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

特になし

6. 研究組織

(1)研究代表者

西島 央(NISHIJIMA, Hiroshi)

首都大学東京・人文科学研究科・准教授

研究者番号: 00311639

(2)研究分担者

古賀 誉章(KOGA, Takaaki)

東京大学・工学系研究科・助教

研究者番号: 40514328